

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 栄電子 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 (氏名) 染谷 英雄 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 内田 淳 TEL (03) 3836-6821  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,071	△16.6	102	△61.2	109	△60.5	51	△69.5
18年9月中間期	4,881	17.6	265	58.3	278	55.6	168	121.4
19年3月期	9,482		479		526		289	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	12	—	—
18年9月中間期	33	15	—	—
19年3月期	57	01	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,326		2,815		38.4	553	69	
18年9月中間期	8,003		2,817		35.2	553	90	
19年3月期	7,864		2,903		36.9	571	04	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,815百万円 18年9月中間期 2,817百万円 19年3月期 2,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	27		75		△32		1,228	
18年9月中間期	289		△73		△71		1,100	
19年3月期	303		13		△115		1,156	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	—	—	0	00	17	00	17	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	17	00	17	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,151	△3.5	355	△25.9	370	△29.6	208	△28.2	40	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,090,000株 18年9月中間期 5,090,000株 19年3月期 5,090,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,725株 18年9月中間期 4,225株 19年3月期 4,725株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,678	△18.0	95	△62.3	98	△62.5	44	△71.1
18年9月中間期	4,488	17.1	253	69.0	261	61.0	154	132.4
19年3月期	8,701		448		485		260	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	79
18年9月中間期	30	42
19年3月期	51	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,838		2,623		38.4	515	93	
18年9月中間期	7,518		2,647		35.2	520	55	
19年3月期	7,380		2,718		36.1	534	61	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,623百万円 18年9月中間期 2,647百万円 19年3月期 2,718百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,299	△4.6	315	△29.6	321	△33.8	178	△31.5	35	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業経営の改善を背景とした設備投資の増加に加え雇用情勢の改善や個人投資の持ち直しの動きが見られるなど、景気は穏やかな拡大基調で推移したものの、原料や原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替相場の急激な変動など、先行きに不透明感のある状況で推移してきました。

このような状況の下で当社グループは、新たに大手電子部品メーカーとの代理店契約の締結、機動力のある営業専任部門の設立、中途採用による即戦力となる販売員の増員など販売力強化を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループの主要取引先であります半導体製造装置業界を中心とした設備機器関連市場の動きは、下期の景気減速を懸念した発注計画の見直し機運が見られました。このような背景から期初に拡大を見込んでおりました販売計画に対し、当中間連結会計期間の業績は厳しい結果となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,071百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は102百万円（前年同期比61.2%減）、中間純利益は51百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

#### ②通期の見通し

米景気の減速観、原油高の影響による原材料価格の高騰も懸念材料となり、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループの独立系電子部品商社という特徴を生かした販売戦略の徹底と堅固な販売体制の構築とあわせて、さらなる効率経営を進めてまいります。

通期の業績見通しとしましては、売上高 9,151百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益 355百万円（前年同期比25.9%減）、中間純利益 208百万円（前年同期比28.2%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べ676百万円減少し、7,326百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少487百万円 保険積立金の解約169百万円、投資有価証券の減少134百万円、新社屋建築に伴う土地取得及び建設仮勘定の増加206百万円であります。

負債は、前中間連結会計期間末に比べ675百万円減少し、4,510百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少661百万円であります。

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ1百万円減少し2,815百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の35.2%から38.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により32百万円の資金を使用し、営業活動により27百万円、投資活動により75百万円の資金を得た結果、前期末比71百万円増加し1,228百万円となりました。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は27百万円（前年同期は289百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少404百万円、売上債権の減少365百万円、税金等調整前中間純利益109百万円によるものであります。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得た資金は75百万円（前年同期は△73百万円）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入200百万円、有形固定資産の取得による支出120百万円によるものであります。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は32百万円（前年同期は71百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額86百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行なうことを基本方針としております。また、当社は企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠と考えております。従いまして、可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当金17円（年間配当17円）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）の「事業の内容」（事業系統図）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期 決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sakae-denshi.com/ir-info4.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,611,184		1,538,690		1,667,346		
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,736,683		2,249,575		2,615,420		
3. たな卸資産		470,687		404,401		482,636		
4. 繰延税金資産		35,478		37,568		41,998		
5. その他		18,054		16,680		32,572		
貸倒引当金		△6,567		△6,290		△6,869		
流動資産合計		4,865,520	60.8	4,240,626	57.9	4,833,105	61.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	341,443		323,316		332,130		
(2) 土地	※2	1,140,424		1,236,951		1,236,951		
(3) 建設仮勘定		—		125,359		6,000		
(4) その他	※1	28,181	1,510,049	11,782	1,697,410	12,034	1,587,115	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		10,441		6,265		8,353		
(2) その他		36,386	46,828	36,151	42,416	36,287	44,640	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	710,477		576,077		670,687		
(2) 保険積立金	※2	593,405		424,153		417,506		
(3) 繰延税金資産		206,412		275,228		236,415		
(4) その他		101,309		101,735		106,229		
貸倒引当金		△30,885	1,580,719	△31,417	1,345,776	△31,214	1,399,625	
固定資産合計		3,137,597	39.2	3,085,603	42.1	3,031,381	38.5	
資産合計		8,003,117	100.0	7,326,229	100.0	7,864,486	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,724,231		2,062,549		2,467,262	
2. 短期借入金	※2	925,000		1,071,803		907,948	
3. 1年以内償還予定社債		—		200,000		200,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	132,652		7,912		108,112	
5. 未払法人税等		119,507		53,968		156,644	
6. 役員賞与引当金		—		3,900		14,600	
7. 建物解体費用引当金		—		15,207		15,207	
8. その他		130,107		137,796		127,885	
流動負債合計		4,031,498	50.4	3,553,136	48.5	3,997,660	50.8
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		—	
2. 長期借入金		18,848		12,936		16,480	
3. 退職給付引当金		35,514		26,396		33,314	
4. 役員退職慰労引当金		884,960		—		897,835	
5. 長期未払金		—		902,772		—	
6. その他		15,282		15,282		15,282	
固定負債合計		1,154,604	14.4	957,386	13.1	962,911	12.2
負債合計		5,186,103	64.8	4,510,523	61.6	4,960,571	63.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		500,000	6.2	500,000	6.8	500,000	6.4
2. 資本剰余金		372,500	4.7	372,500	5.1	372,500	4.7
3. 利益剰余金		1,683,934	21.0	1,770,275	24.1	1,805,251	23.0
4. 自己株式		△2,608	△0.0	△2,965	△0.0	△2,965	△0.0
株主資本合計		2,553,826	31.9	2,639,810	36.0	2,674,786	34.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		263,187	3.3	175,896	2.4	229,129	2.9
評価・換算差額等合計		263,187	3.3	175,896	2.4	229,129	2.9
純資産合計		2,817,014	35.2	2,815,706	38.4	2,903,915	36.9
負債純資産合計		8,003,117	100.0	7,326,229	100.0	7,864,486	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,881,447	100.0		4,071,362	100.0		9,482,433	100.0
II 売上原価			3,993,442	81.8		3,313,787	81.4		7,752,799	81.8
売上総利益			888,004	18.2		757,574	18.6		1,729,634	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		622,859	12.8		654,808	16.1		1,250,062	13.2
営業利益			265,144	5.4		102,766	2.5		479,571	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		451			817			1,140		
2. 受取配当金		4,540			5,270			5,775		
3. 不動産賃貸収入		10,800			10,395			21,843		
4. 仕入割引		7,164			5,585			14,043		
5. 受取報奨金		3,067			3,207			18,629		
6. その他		3,162	29,186	0.6	1,475	26,753	0.7	18,098	79,531	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,165			11,323			20,376		
2. 不動産賃貸費用		3,338			3,575			7,042		
3. 手形売却損		2,114			2,187			4,546		
4. 有価証券評価損		—			2,340			—		
5. その他		80	15,698	0.3	121	19,548	0.5	945	32,911	0.3
経常利益			278,632	5.7		109,970	2.7		526,191	5.5
VI 特別損失										
1. 会員権評価損		—	—	—	—	—	—	1,550	1,550	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			278,632	5.7		109,970	2.7		524,641	5.5
法人税、住民税及 び事業税		109,869			51,941			247,717		
法人税等調整額		138	110,008	2.2	6,555	58,497	1.5	△13,017	234,700	2.4
中間(当期) 純利 益			168,624	3.5		51,473	1.2		289,941	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,614,708	△2,072	2,485,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,298		△76,298
役員賞与（注）			△23,100		△23,100
中間純利益			168,624		168,624
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			69,226	△536	68,690
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	372,500	1,683,934	△2,608	2,553,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	308,303	308,303	2,793,439
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
役員賞与（注）			△23,100
中間純利益			168,624
自己株式の取得			△536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△45,115	△45,115	△45,115
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△45,115	△45,115	23,574
平成18年9月30日 残高（千円）	263,187	263,187	2,817,014

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,805,251	△2,965	2,674,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△86,449		△86,449
中間純利益			51,473		51,473
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			△34,976		△34,976
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	372,500	1,770,275	△2,965	2,639,810



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	229,129	229,129	2,903,915
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△86,449
中間純利益			51,473
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△53,232	△53,232	△53,232
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△53,232	△53,232	△88,208
平成19年9月30日 残高（千円）	175,896	175,896	2,815,706

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,614,708	△2,072	2,485,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,298		△76,298
役員賞与（注）			△23,100		△23,100
当期純利益			289,941		289,941
自己株式の取得				△892	△892
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			190,543	△892	189,650
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,805,251	△2,965	2,674,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	308,303	308,303	2,793,439
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
役員賞与（注）			△23,100
当期純利益			289,941
自己株式の取得			△892
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△79,174	△79,174	110,476
平成19年3月31日 残高（千円）	229,129	229,129	2,903,915

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		278,632	109,970	524,641
減価償却費		10,846	10,782	21,822
のれん償却額		2,088	2,088	4,176
貸倒引当金の増減額（△減少額）		253	△375	883
退職給付引当金の増減額（△減少額）		2,686	△6,917	485
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）		△6,562	△897,835	6,312
長期未払金の増減額（△減少額）		—	902,772	—
役員賞与引当金の増加額（△減少額）		—	△10,700	14,600
投資有価証券評価損		—	2,340	—
会員権評価損		—	—	1,550
受取利息及び受取配当金		△4,991	△6,088	△6,916
支払利息		10,165	11,323	20,376
売上債権の増減額（△増加額）		△244,814	365,844	△130,987
たな卸資産の増減額（△増加額）		△134,398	78,235	△145,376
仕入債務の増減額（△減少額）		525,836	△404,712	268,867
未払消費税等の増減額（△減少額）		△6,335	7,151	△4,995
長期前払費用の増減額（△増加額）		—	△1,512	—
その他の流動資産の増減額（△増加額）		△3,081	17,020	△19,507
その他の流動負債の増減額（△減少額）		21,840	2,458	18,231
役員賞与の支払額		△23,100	—	△23,100
その他		4,352	6,853	△2,492
小計		433,418	188,701	548,572
利息及び配当金の受取額		4,864	6,581	6,151
利息の支払額		△10,463	△12,958	△20,396
法人税等の支払額		△137,819	△154,617	△230,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,999	27,706	303,547

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		△100,000	—	△100,000
定期預金の払い戻しによる収入		—	200,000	—
有形固定資産の取得による支出		△21,095	△120,474	△108,571
無形固定資産の取得による支出		△46	—	—
投資有価証券の取得による支出		△1,919	△1,900	△19,555
保険積立金の支出		△15,072	△6,647	△25,890
保険積立金の解約による収入		69,003	—	271,080
長期貸付金の回収による収入		295	180	412
差入保証金の返還による収入		—	—	968
差入保証金の支出		△4,662	—	—
その他		△85	4,504	△4,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,582	75,662	13,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		293,000	508,803	1,147,948
短期借入金の返済による支出		△228,000	△344,948	△1,100,000
長期借入金による収入		30,000	—	30,000
長期借入金の返済による支出		△89,821	△109,744	△116,730
配当金の支払額		△75,890	△86,135	△76,238
その他		△536	—	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,247	△32,025	△115,913
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額）		145,169	71,343	201,331
VI 現金及び現金同等物の期首残高		955,515	1,156,846	955,515
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,100,684	1,228,190	1,156,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理㈱、東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 当社 主として移動平均法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 主として移動平均法による原価法 連結子会社 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 子会社㈱タチバナ電子はシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 主として移動平均法による原価法 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しており、連結子会社は計上していません。</p> <p>④役員賞与引当金 _____</p> <p>⑤建物解体費用引当金 _____</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を平成19年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成19年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件が承認決議されております。 これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替えております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。連結子会社は、計上していません。</p> <p>⑤建物解体費用引当金 本年度予定されている本社建築に際し、既存建物の解体に伴い発生する費用の見込み額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上していません。</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤建物解体費用引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>—————</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,817,014千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,903,915千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」は、営業外収入の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取報奨金」の金額は、2,214千円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、629,289千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>866,601千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>248,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>882,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>122,488千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,004,488千円</td> </tr> </table> <p>（2）取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 479,902千円 裏書手形譲渡高 28,147千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>225,292千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>72,206千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>1,452千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63,579千円	土地	866,601千円	投資有価証券	248,000千円	保険積立金	237,364千円	計	1,415,545千円	短期借入金	882,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	122,488千円	計	1,004,488千円	現金及び預金	500千円	受取手形	13,866千円	支払手形	225,292千円	割引手形	72,206千円	裏書手形	1,452千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、649,879千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>908,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,212,387千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> </table> <p>（2）取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 394,309千円 裏書手形譲渡高 ー千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>155,042千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>76,182千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>－円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124,554千円	土地	908,832千円	投資有価証券	179,000千円	保険積立金	－千円	計	1,212,387千円	短期借入金	1,020,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	－千円	計	1,020,000千円	現金及び預金	500千円	受取手形	13,021千円	支払手形	155,042千円	割引手形	76,182千円	裏書手形	－円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、639,699千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>（1）担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,601千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,109,210千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>860,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,000千円</td> </tr> </table> <p>（2）取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 469,401千円 裏書手形譲渡高 ー千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,353千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>97,059千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>－円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43,609千円	土地	851,601千円	投資有価証券	214,000千円	保険積立金	－千円	計	1,109,210千円	短期借入金	860,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	100,000千円	計	960,000千円	現金及び預金	500千円	受取手形	18,233千円	支払手形	194,353千円	割引手形	97,059千円	裏書手形	－円
建物及び構築物	63,579千円																																																																															
土地	866,601千円																																																																															
投資有価証券	248,000千円																																																																															
保険積立金	237,364千円																																																																															
計	1,415,545千円																																																																															
短期借入金	882,000千円																																																																															
1年以内返済 予定長期借入金	122,488千円																																																																															
計	1,004,488千円																																																																															
現金及び預金	500千円																																																																															
受取手形	13,866千円																																																																															
支払手形	225,292千円																																																																															
割引手形	72,206千円																																																																															
裏書手形	1,452千円																																																																															
建物及び構築物	124,554千円																																																																															
土地	908,832千円																																																																															
投資有価証券	179,000千円																																																																															
保険積立金	－千円																																																																															
計	1,212,387千円																																																																															
短期借入金	1,020,000千円																																																																															
1年以内返済 予定長期借入金	－千円																																																																															
計	1,020,000千円																																																																															
現金及び預金	500千円																																																																															
受取手形	13,021千円																																																																															
支払手形	155,042千円																																																																															
割引手形	76,182千円																																																																															
裏書手形	－円																																																																															
建物及び構築物	43,609千円																																																																															
土地	851,601千円																																																																															
投資有価証券	214,000千円																																																																															
保険積立金	－千円																																																																															
計	1,109,210千円																																																																															
短期借入金	860,000千円																																																																															
1年以内返済 予定長期借入金	100,000千円																																																																															
計	960,000千円																																																																															
現金及び預金	500千円																																																																															
受取手形	18,233千円																																																																															
支払手形	194,353千円																																																																															
割引手形	97,059千円																																																																															
裏書手形	－円																																																																															

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額
給与・賞与手 当 325,304千円	給与・賞与手 当 325,570千円	給与・賞与手 当 643,927千円
退職給付費用 19,614千円	退職給付費用 11,004千円	退職給付費用 34,171千円
役員退職慰勞 引当金繰入額 14,087千円	役員退職慰勞 引当金繰入額 4,937千円	役員退職慰勞 引当金繰入額 26,962千円
賃借料 50,349千円	賃借料 70,084千円	賃借料 105,188千円
貸倒引当金繰 入額 457千円	貸倒引当金繰 入額 △375千円	貸倒引当金繰 入額 915千円
のれん償却額 2,088千円	のれん償却額 2,088千円	役員賞与引当 金繰入額 14,600千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式（注）	3,425	800	—	4,225
合計	3,425	800	—	4,225

（注）普通株式の自己株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,298	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式	4,725	—	—	4,725
合計	4,725	—	—	4,725

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式(注)	3,425	1,300	—	4,725
合計	3,425	1,300	—	4,725

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,298	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度なるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 1,611,184千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △510,000千円</p> <p>担保に供している定期預金 △500千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,100,684千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 1,538,690千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △310,000千円</p> <p>担保に供している定期預金 △500千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,228,190千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 1,667,346千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △510,000千円</p> <p>担保に供している定期預金 △500千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,156,846千円</p>

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,276</td> <td style="text-align: right;">16,930</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,383	451	2,932	器具及び備品	19,307	12,434	6,873	ソフトウェア	7,585	4,045	3,540	合計	30,276	16,930	13,345	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,965</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,856</td> <td style="text-align: right;">15,239</td> <td style="text-align: right;">35,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,965	2,773	7,192	器具及び備品	23,679	6,422	17,257	ソフトウェア	17,211	6,044	11,166	合計	50,856	15,239	35,616	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> <td style="text-align: right;">5,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> <td style="text-align: right;">11,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,383	789	2,594	器具及び備品	10,139	4,461	5,677	ソフトウェア	7,585	4,804	2,781	合計	21,108	10,055	11,053
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,383	451	2,932																																																											
器具及び備品	19,307	12,434	6,873																																																											
ソフトウェア	7,585	4,045	3,540																																																											
合計	30,276	16,930	13,345																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	9,965	2,773	7,192																																																											
器具及び備品	23,679	6,422	17,257																																																											
ソフトウェア	17,211	6,044	11,166																																																											
合計	50,856	15,239	35,616																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,383	789	2,594																																																											
器具及び備品	10,139	4,461	5,677																																																											
ソフトウェア	7,585	4,804	2,781																																																											
合計	21,108	10,055	11,053																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,384千円 1年超 10,002千円 合計 14,387千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,828千円 1年超 27,185千円 合計 38,013千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,077千円 1年超 7,945千円 合計 12,023千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,041千円 減価償却費相当額 2,663千円 支払利息相当額 346千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,603千円 減価償却費相当額 4,636千円 支払利息相当額 1,223千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,272千円 減価償却費相当額 4,617千円 支払利息相当額 499千円																																																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																												

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	219,529	663,279	443,749
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	219,529	663,279	443,749

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	47,198

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	222,955	512,768	289,813
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	222,955	512,768	289,813

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、2,340千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	63,308

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	221,054	607,379	386,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	221,054	607,379	386,324

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	63,308

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。



（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行なっており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 553円90銭 1株当たり中間純利益 33円15銭	1株当たり純資産額 553円69銭 1株当たり中間純利益 10円12銭	1株当たり純資産額 571円04銭 1株当たり当期純利益 57円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	168,624	51,473	289,941
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	168,624	51,473	289,941
期中平均株式数（千株）	5,086	5,085	5,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（企業結合等の関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）										
<p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容                      企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>（1）結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業                      名称 東栄電子（株）                      （当社グループ子会社）                      事業の内容 電子部品の販売</p> <p>②被結合企業                      名称 大永電子（株）                      （同業社）                      事業の内容 電子部品の販売</p> <p>（2）企業結合の法的形式および結合後企業の名称                      東栄電子（株）を存続会社、大永電子（株）を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は東栄電子（株）となっています。                      なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>（3）取引の目的を含む取引の概要                      経営環境の変化に対応しうる経営基盤の強化を図ることを目的として合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      合併により引き継いだ資産負債</p> <table border="0" data-bbox="220 1346 512 1518"> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,199千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,135千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>31,334千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,219千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>31,219千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,199千円	固定資産	19,135千円	資産合計	31,334千円	流動負債	31,219千円	流動負債合計	31,219千円		
流動資産	12,199千円											
固定資産	19,135千円											
資産合計	31,334千円											
流動負債	31,219千円											
流動負債合計	31,219千円											

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,498,879		1,445,520		1,578,777		
2 受取手形	※4	824,225		776,419		829,098		
3 売掛金		1,723,364		1,256,281		1,568,701		
4 たな卸資産		413,614		348,009		430,591		
5 繰延税金資産		33,888		34,719		39,560		
6 その他		26,516		28,207		41,255		
貸倒引当金		△4,317		△3,548		△4,214		
流動資産合計			4,516,171	60.1	3,885,609	56.8	4,483,769	60.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※1.2	219,482		207,909		213,544		
2 土地	※2	1,044,742		1,141,269		1,141,269		
3 建設仮勘定		—		125,359		6,000		
4 その他	※1	26,185		9,813		10,185		
有形固定資産合計		1,290,410		1,484,352		1,370,998		
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	710,477		576,077		670,687		
2 保険積立金	※2	593,405		424,153		417,506		
3 繰延税金資産		200,725		270,066		230,728		
4 その他		333,655		325,552		333,255		
貸倒引当金		△161,385		△161,917		△161,714		
投資その他の資産 合計		1,676,877		1,433,932		1,490,463		
固定資産合計			3,002,432	39.9	2,953,359	43.2	2,896,571	39.2
資産合計			7,518,604	100.0	6,838,969	100.0	7,380,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,676,214		1,242,047		1,520,506	
2 買掛金		839,932		635,011		760,023	
3 短期借入金	※2	882,000		1,020,000		860,000	
4 1年以内償還予定社債		—		200,000		200,000	
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	119,988		—		100,000	
6 未払法人税等		117,102		48,976		150,040	
7 未払消費税等	※5	4,256		13,459		5,264	
8 役員賞与引当金		—		3,900		14,600	
9 建物解体費用引当金		—		15,207		15,207	
10 その他		110,930		107,258		104,621	
流動負債合計		3,750,424	49.9	3,285,860	48.0	3,730,263	50.6
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		—	
2 退職給付引当金		35,514		26,396		33,314	
3 役員退職慰労引当金		884,960		—		897,835	
4 長期末払金		—		902,772		—	—
5 その他		282		282		282	
固定負債合計		1,120,756	14.9	929,450	13.6	931,431	12.6
負債合計		4,871,180	64.8	4,215,310	61.6	4,661,694	63.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		500,000	6.6	500,000	7.3	500,000	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		372,500		372,500		372,500	
資本剰余金合計		372,500	5.0	372,500	5.4	372,500	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		71,780		71,780		71,780	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		800,000		800,000		800,000	
繰越利益剰余金		642,563		706,447		748,202	
利益剰余金合計		1,514,343	20.1	1,578,227	23.1	1,619,982	21.9
4 自己株式		△2,608	△0.0	△2,965	△0.0	△2,965	△0.0
株主資本合計		2,384,235	31.7	2,447,762	35.8	2,489,516	33.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		263,187	3.5	175,896	2.6	229,129	3.1
評価・換算差額等合計		263,187	3.5	175,896	2.6	229,129	3.1
純資産合計		2,647,423	35.2	2,623,658	38.4	2,718,645	36.8
負債純資産合計		7,518,604	100.0	6,838,969	100.0	7,380,340	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,488,482	100.0		3,678,948	100.0		8,701,457	100.0
II 売上原価			3,692,224	82.3		3,004,614	81.7		7,152,174	82.2
売上総利益			796,258	17.7		674,333	18.3		1,549,282	17.8
III 販売費及び一般管理費			542,976	12.1		578,733	15.7		1,100,634	12.7
営業利益			253,281	5.6		95,600	2.6		448,648	5.2
IV 営業外収益	※1		21,039	0.5		19,013	0.5		63,601	0.7
V 営業外費用	※2		12,869	0.3		16,530	0.4		26,930	0.3
経常利益			261,452	5.8		98,083	2.7		485,318	5.6
VI 特別損失	※3		—			—			1,550	0.0
税引前中間（当 期）純利益			261,452	5.8		98,083	2.7		483,768	5.6
法人税、住民税及 び事業税		107,380			46,948			236,367		
法人税等調整額		△655	106,724	2.4	6,440	53,388	1.5	△12,964	223,402	2.6
中間（当期）純利 益			154,727	3.4		44,695	1.2		260,366	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	587,234	1,459,014	△2,072	2,329,441	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						△76,298	△76,298		△76,298	
役員賞与（注）						△23,100	△23,100		△23,100	
中間純利益						154,727	154,727		154,727	
自己株式の取得								△536	△536	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	55,329	55,329	△536	54,794	
平成18年9月30日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	642,563	1,514,343	△2,608	2,384,235	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	308,303	308,303	2,637,745
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
役員賞与（注）			△23,100
中間純利益			154,727
自己株式の取得			△536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△45,115	△45,115	△45,115
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△45,115	△45,115	9,677
平成18年9月30日残高（千円）	263,187	263,187	2,647,423

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	748,202	1,619,982	△2,965	2,489,516	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△86,449	△86,449		△86,449	
中間純利益						44,695	44,695		44,695	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）						△41,754	△41,754		△41,754	
平成19年9月30日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	706,447	1,578,227	△2,965	2,447,762	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	229,129	229,129	2,718,645
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△86,449
中間純利益			44,695
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△53,232	△53,232	△53,232
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△53,232	△53,232	△94,987
平成19年9月30日残高（千円）	175,896	175,896	2,623,658

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	587,234	1,459,014	△2,072	2,329,441	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△76,298	△76,298		△76,298	
役員賞与（注）						△23,100	△23,100		△23,100	
当期純利益						260,366	260,366		260,366	
自己株式の取得								△892	△892	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）						160,967	160,967	△892	160,074	
平成19年3月31日残高（千円）	500,000	372,500	372,500	71,780	800,000	748,202	1,619,982	△2,965	2,489,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	308,303	308,303	2,637,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,298
役員賞与（注）			△23,100
当期純利益			260,366
自己株式の取得			△892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△79,174	△79,174	△79,174
事業年度中の変動額合計（千円）	△79,174	△79,174	80,900
平成19年3月31日残高（千円）	229,129	229,129	2,718,645

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 建物解体費用引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を平成19年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成19年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認決議されております。 これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。連結子会社は、計上していません。</p> <p>(5) 建物解体費用引当金 本年度予定されている本社建築に際し、既存建物の解体に伴い発生する費用の見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 建物解体費用引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,647,423千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,600千円減少しております。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,718,645千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">438,569千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">452,222千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">445,457千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 44,709千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 248,000千円</p> <p>保険積立金 237,364千円</p> <hr/> <p>計 1,381,675千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 882,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 119,988千円</p> <hr/> <p>計 1,001,988千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 42,563千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 179,000千円</p> <p>保険積立金 - 千円</p> <hr/> <p>計 1,073,165千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,020,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 - 千円</p> <hr/> <p>計 1,020,000千円</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 43,609千円</p> <p>土地 851,601千円</p> <p>投資有価証券 214,000千円</p> <p>保険積立金 - 千円</p> <hr/> <p>計 1,109,211千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 860,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 960,000千円</p>
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">473,560千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">371,301千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">457,495千円</p>
<p>※4. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,865千円</p> <p>支払手形 202,358千円</p> <p>割引手形 72,206千円</p>	<p>※4. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,786千円</p> <p>支払手形 146,898千円</p> <p>割引手形 74,848千円</p>	<p>※4. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,773千円</p> <p>支払手形 182,007千円</p> <p>割引手形 97,059千円</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,210千円	受取利息 2,491千円	受取利息 4,594千円
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 8,673千円	支払利息 9,842千円	支払利息 17,447千円
手形売却損 2,099千円	手形売却損 2,046千円	手形売却損 4,500千円
社債利息 696千円	社債利息 696千円	社債利息 1,400千円
※3. 特別損失の主要項目	※3. 特別損失の主要項目	※3. 特別損失の主要項目
—	—	会員権評価損 1,550千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 6,480千円	有形固定資産 6,764千円	有形固定資産 13,369千円
無形固定資産 766千円	無形固定資産 34千円	無形固定資産 1,267千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	3,425	800	—	4,225

(注) 普通株式の自己株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,725	—	—	4,725

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,425	1,300	—	4,725

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,893</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td style="text-align: right;">10,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,307	12,434	6,873	ソフトウェア	7,585	4,045	3,540	合計	26,893	16,479	10,413	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,679</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> <td style="text-align: right;">17,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,211</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,472</td> <td style="text-align: right;">14,111</td> <td style="text-align: right;">33,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	23,679	6,422	17,257	ソフトウェア	17,211	6,044	11,166	機械装置運搬具	6,582	1,645	4,936	合計	47,472	14,111	33,360	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> <td style="text-align: right;">5,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,139	4,461	5,677	ソフトウェア	7,585	4,804	2,781	合計	17,725	9,265	8,459
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	19,307	12,434	6,873																																																			
ソフトウェア	7,585	4,045	3,540																																																			
合計	26,893	16,479	10,413																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	23,679	6,422	17,257																																																			
ソフトウェア	17,211	6,044	11,166																																																			
機械装置運搬具	6,582	1,645	4,936																																																			
合計	47,472	14,111	33,360																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	10,139	4,461	5,677																																																			
ソフトウェア	7,585	4,804	2,781																																																			
合計	17,725	9,265	8,459																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,383千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,773千円	1年超	7,609千円	計	11,383千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,619千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,167千円	1年超	25,451千円	計	35,619千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,318千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,442千円	1年超	5,876千円	合計	9,318千円																																		
1年以内	3,773千円																																																					
1年超	7,609千円																																																					
計	11,383千円																																																					
1年以内	10,167千円																																																					
1年超	25,451千円																																																					
計	35,619千円																																																					
1年以内	3,442千円																																																					
1年超	5,876千円																																																					
合計	9,318千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,614千円	減価償却費相当額	2,325千円	支払利息相当額	205千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,175千円	減価償却費相当額	4,297千円	支払利息相当額	1,107千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,845千円	減価償却費相当額	4,279千円	支払利息相当額	371千円																																		
支払リース料	2,614千円																																																					
減価償却費相当額	2,325千円																																																					
支払利息相当額	205千円																																																					
支払リース料	5,175千円																																																					
減価償却費相当額	4,297千円																																																					
支払利息相当額	1,107千円																																																					
支払リース料	4,845千円																																																					
減価償却費相当額	4,279千円																																																					
支払利息相当額	371千円																																																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 520円55銭 1株当たり中間純利益 30円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 515円93銭 1株当たり中間純利益 8円79銭 同左	1株当たり純資産額 534円61銭 1株当たり当期純利益 51円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	154,727	44,695	260,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	154,727	44,695	260,366
期中平均株式数（千株）	5,086	5,085	5,086

（重要な後発事象）

該当事項はありません。